



平成 28 年 4 月号



概 況

最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。

まず個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は3ヶ月連続のプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で6ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、貸家が減少したものの、持家、分譲住宅が大幅に増加し再びプラスとなった。公共投資は、国や市町村の大幅な減少が全体を押し下げ、2ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数(季節調整値)は前月比4.3%上昇の103.8と、3ヶ月ぶりのプラスとなった。県産米2銘柄は前年同月比で大幅上昇した。27年県産リンゴ販売は、県外出荷量は前年を下回ったものの、消費地市場価格が前年を上回り、県外市場販売額は前年比2.7%の増加となった。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比で0.01ポイント低下の1.01倍となった。昭和38年の集計開始以来、初の2ヶ月連続の1倍超えであり、改善傾向は継続している。

○個人消費 2月の**百貨店・スーパー販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.9%増と3ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同3.8%減、スーパーは同2.3%増となった。2月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比6.6%減の4,557台と6ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同8.1%減と2ヶ月連続のマイナス、届出車は同4.9%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 2月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比62.0%増と再びプラスとなった。持家が同33.3%増、貸家が同7.8%減、分譲住宅が同390.9%増となった。

○公共投資 2月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比42.1%減の37億7,900万円と2ヶ月連続のマイナスとなった。県が同68.7%増となったものの、国が同59.6%減、市町村が同52.8%減となった。

○一次産業 農林水産省の発表によると、27年県産米の相対取引価格(28年2月)は「つがるロマン」が前年同月比24.9%上昇、「まっしぐら」が同18.9%上昇となった。

27年県産リンゴ販売は、2月の県外出荷量が前年同月比4.0%減、消費地市場価格が同7.3%上昇し、県外市場販売額は同2.7%増となった。2月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比71.7%増、金額は同53.8%増となった。

○生産活動 1月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、パルプ・紙が上昇し、前月比4.3%上昇の103.8と3ヶ月ぶりのプラスとなった。原指数では電子部品・デバイス、業務用機械、電気機械などが低下し、前年同月比4.8%低下の95.7と2ヶ月連続で前年同月を下回った。

一 次 産 業

米

☆ 「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比大幅上昇

農林水産省が発表した「平成 27 産米の相対取引価格（平成 28 年 2 月）」によると、県産米の相対取引価格（玄米 60kg 当たり税込み価格）は「つがるロマン」が前年同月比 24.9%上昇の 1 万 2,003 円、「まっしぐら」は同 18.9%上昇の 1 万 1,683 円となった。

公表された 102 銘柄の平均価格は 1 万 3,265 円となり、前月比 0.2%増加、前年同月比 10.1%上昇となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ（魚沼）」で 2 万 786 円であった。前年同月比で見ると、比較可能な 91 銘柄のうち 90 銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、群馬「あさひの夢」（45.9%）、栃木「あさひの夢」（28.9%）などであった。

平成27年産米（東北・北海道主要銘柄）の相対取引価格の推移

（単位：円/玄米60kg税込）

産地	品種	27年9月	27年10月	27年11月	27年12月	28年1月	28年2月	前月比	27年2月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,697	11,556	11,992	11,595	11,919	12,003	0.7	9,612	24.9
	まっしぐら	11,210	11,323	11,715	11,510	11,823	11,683	-1.2	9,830	18.9
岩手	ひとめぼれ	13,004	12,954	12,855	12,841	12,895	12,852	-0.3	11,568	11.1
宮城	ひとめぼれ	12,559	12,782	13,168	13,207	12,929	12,946	0.1	11,912	8.7
秋田	あきたこまち	12,819	12,805	12,918	13,027	12,821	12,719	-0.8	11,565	10.0
山形	つや姫	18,074	17,946	17,972	17,972	17,636	18,159	3.0	16,419	10.6
北海道	ななつぼし	13,356	12,995	13,178	13,017	13,181	13,305	0.9	12,203	9.0
北海道	ゆめぴりか	17,080	16,447	16,469	15,073	16,146	17,118	6.0	16,147	6.0
全銘柄平均価格		13,178	13,116	13,223	13,245	13,238	13,265	0.2	12,044	10.1

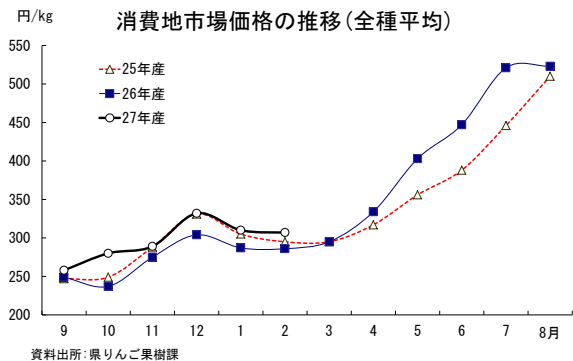
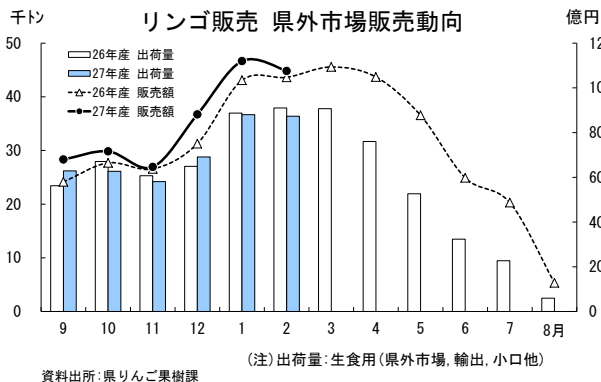
相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格）を加重平均したもの
資料出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比 2.7%増

27 年県産りんご販売、2 月の県外出荷量は前年同月比 4.0%減の 3 万 6,392 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 2 月平均出荷量を 8.5%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 8.8%上昇、前 3 ヶ年比較では 16.5%上昇の 198 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ジョナゴールド」が前年同月比 8.0%上昇の 338 円/kg、主力の「ふじ」が同 8.2%上昇の 305 円/kg、合計では同 7.3%上昇、前 3 ヶ年比較で同 11.2%上昇の 307 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 2.7%増、前 3 ヶ年比較で同 20.7%増の 107 億 5,800 万円となった。

平成 27 年産県産りんごの消費地市場価格は、競合果実が品薄のなか、品質や量が安定していることから引き合いが強く、価格は高値基調で推移した。

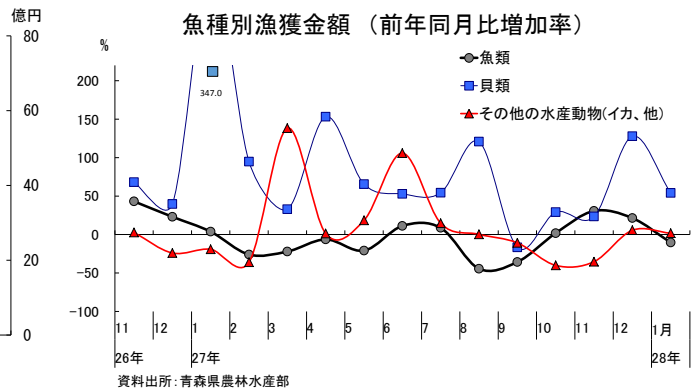
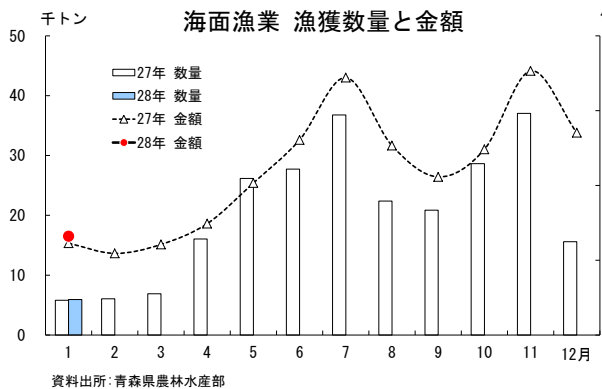


海面漁業

☆ 1月の海面漁業、漁獲数量、漁獲金額とも増加

1月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比2.3%増の5,940トン、漁獲金額が同7.7%増の26億4,342万円となった。これは前年同月に比べ、ホタテガイ（成貝）、スルメイカ（近海・船凍）等の漁獲数量が増加したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、マグロ、ババガレイ、ウスメバルなどが大幅に減少し、数量が前年同月比17.3%減の1,858トン、金額は同10.4%減の8億9,043万円となった。「貝類」はホタテガイ（成貝）の水揚げが大幅に増加し、数量が同19.2%増の2,516トン、金額は同54.1%増の7億8,653万円となった。「その他の水産動物」はナマコが減少したものの、スルメイカ（近海・生、船凍）が大幅に増加し、数量が同7.8%増の1,561トン、金額は同1.7%増の9億6,415万円となった。



八戸港水揚げ

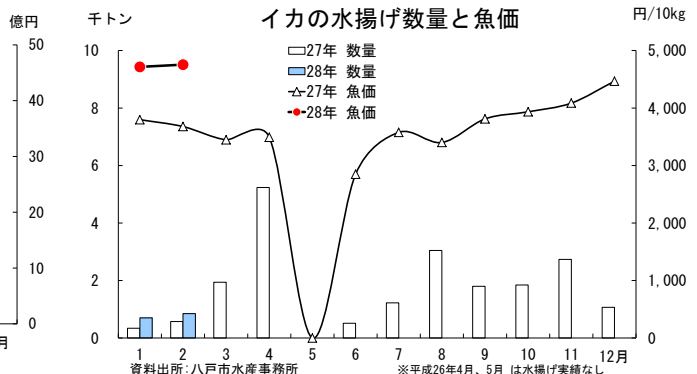
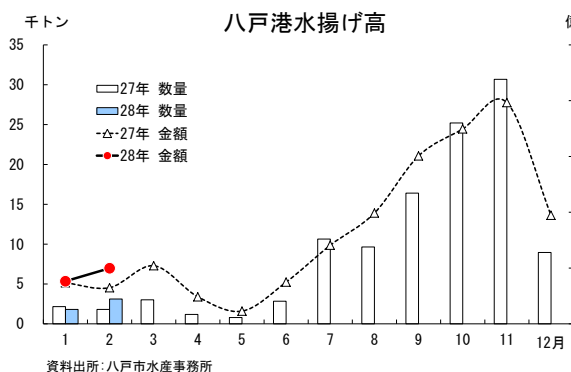
☆ 2月水揚げ、数量71.7%増、金額53.8%増

2月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比71.7%増の3,118トン、金額は同53.8%増の9億9,665万円となった。

イカ釣り漁は、三陸沖のアカイカが2年連続でほぼ皆無だったものの、日本海山陰沖の船凍スルメイカ漁の水揚げにより、数量は前年同月比48.0%増の848トン、金額は同91.3%増の4億319万円と数量、金額とも前年実績を上回った。

大中型旋網漁は、太平洋沖合でのサバ漁の操業は続けているものの、八戸港への水揚げはなかった。

機船底引き網漁は、数量が前年同月比149.9%増の2,029トン、金額は同73.9%増の5億424万円と数量、金額ともに前年を大幅に上回った。前年に比べシケの日が少なかったことから前沖のマダラ漁が、数量、金額とも過去10年で最高を記録した。



二次産業

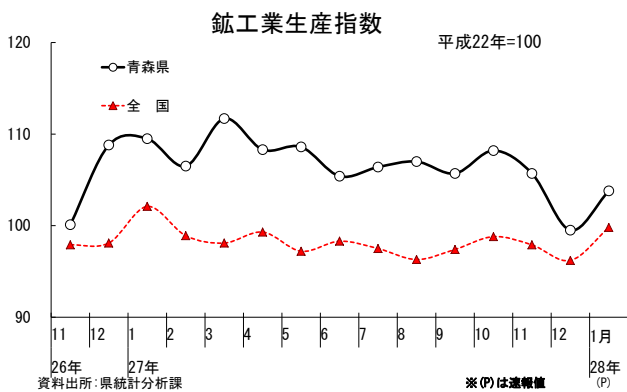
鉱工業生産

☆前月比 4.3%上昇、3ヶ月ぶりのプラス

1月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比4.3%上昇の103.8と3ヶ月ぶりのプラスとなった。

主要6業種をみると、電気機械が同12.0%減、鉄鋼が同3.8%減、電子部品・デバイス、業務用機械が同3.0%減、食料品が同1.7%それぞれ低下したものの、パルプ・紙が同7.1%上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、鉄鋼、パルプ・紙が上昇したものの、電子部品・デバイス、業務用機械、電気機械などが低下し、前年同月比4.8%低下の95.7と2ヶ月連続で前年同月を下回った。



業種別生産指数(平成28年1月)

業種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	103.8	4.3	95.7	△ 4.8
食料品 (2,410.0)	103.8	△ 1.7	92.2	△ 0.2
鉄鋼 (1,200.9)	115.0	△ 3.8	110.2	17.4
電子部品・デバイス (1,048.2)	127.9	△ 3.0	112.2	△ 24.5
業務用機械 (1,005.1)	98.3	△ 3.0	92.1	△ 18.6
パルプ・紙 (722.3)	92.0	7.1	94.1	12.4
電気機械 (429.2)	88.1	△ 12.0	77.2	△ 12.3

資料出所: 県統計分析課

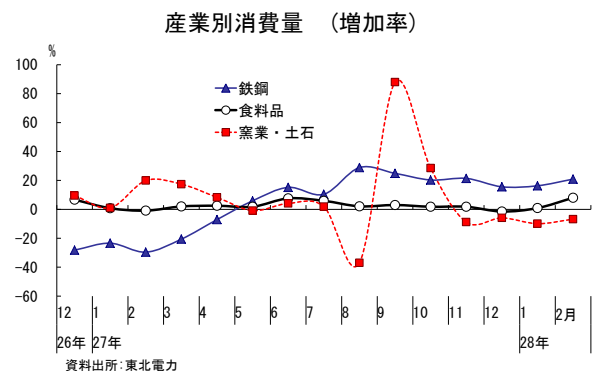
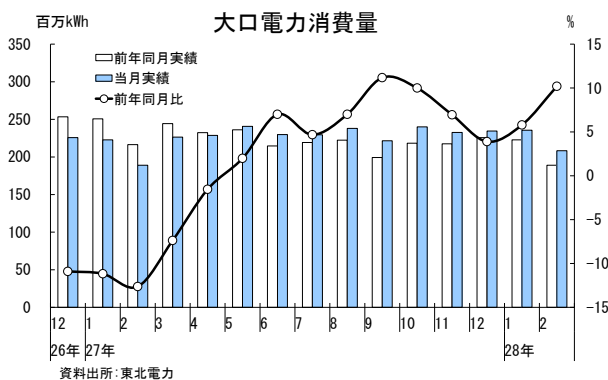
大口電力

☆前年同月比 10.2%増、10ヶ月連続のプラス

2月の県内大口電力消費量は、前年同月比10.2%増の2億829万kWhとなった。うち製造業は同11.5%増の1億4,537万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同20.9%増となったほか、食料品が同8.0%増、非鉄金属が同6.7%増、化学が同4.1%増などとなった。一方、窯業・土石が同6.8%減、紙・パルプが同3.5%減、機械が同1.0%減などとなった。

当月の県内大口電力消費量は、製造業で、消費ウエートの高い鉄鋼が、前年の定期補修等に伴う生産設備の稼働減からの反動増等がみられたほか、食料品などが前年実績を上回り、全体では10ヶ月連続のプラスとなった。



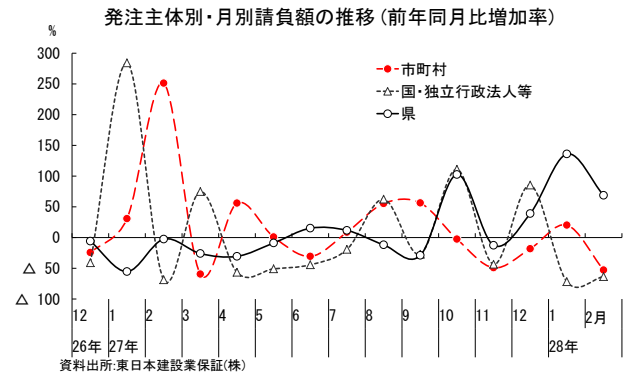
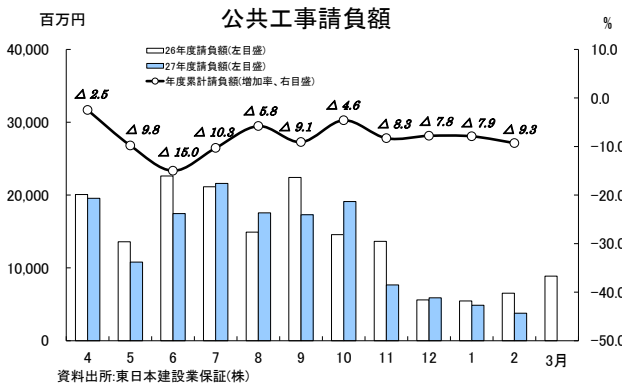
公共工事

☆ 前年同月比 42.1%減、2ヶ月連続のマイナス

2月の東日本建設業保証（株）の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 42.1%減の 37 億 7,900 万円と、2ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の請負額は、国が、防衛省、農林水産省、国土交通省で大幅に減少し同 59.6%減の 4 億 7,300 万円となった。独立行政法人等は実績はなかった。県は、県土整備部などで大幅に増加し、同 68.7%増の 13 億 7,700 万円となった。市町村は、平川市、青森市、弘前市などで増加したものの、著しく減少した三沢市を始め、ほぼ全体で減少し、全体では同 52.8%減の 19 億 2,800 万円となった。

当月は、国や市町村の大幅な減少が全体を押し下げ、前年実績を下回った。



住宅着工

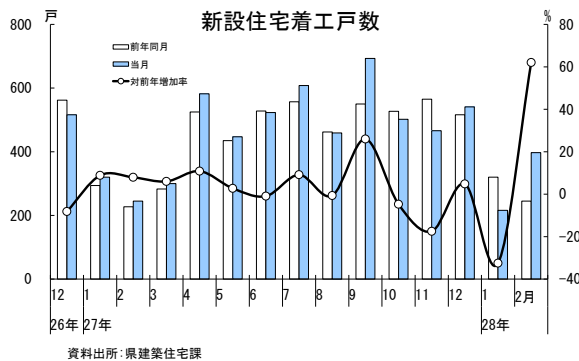
☆ 前年同月比 62.0%増、再びプラス

2月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 62.0%増の 397 戸と再びプラスとなった。利用関係別では、持家が同 33.3%増、貸家が同 7.8%減、分譲住宅が同 390.9%増となった。

地域別にみると、全体では、黒石市、むつ市、平川市で減少したものの、青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、つがる市、郡部で増加した。

持家は、むつ市などで減少したものの、青森市、弘前市、八戸市、十和田市などで増加した。貸家は、青森市、八戸市などで増加したものの、弘前市などで減少した。

当月の新設住宅着工は、貸家が減少したものの、持家が好調だったほか、分譲住宅でマンションの大幅増加（140 戸）があり、全体でも前年実績を大幅に上回った。



利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	28年 2月	27年 2月	前年 同月比
持家	128	96	33.3
貸家	107	116	△ 7.8
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	162	33	390.9
総戸数	397	245	62.0

資料出所: 県建築住宅課

三 次 産 業

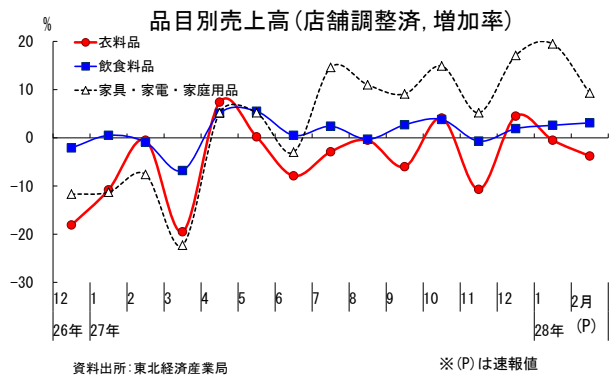
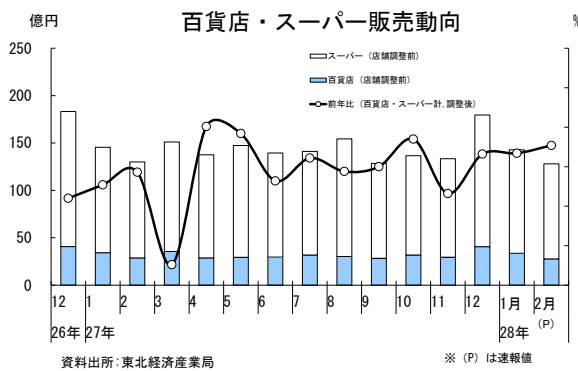
百貨店・スーパー販売

☆前年同月比 0.9%増、3ヶ月連続プラス

2月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比0.9%増と3ヶ月連続のプラスとなった。業態別では百貨店が同3.8%減、スーパーが同2.3%増となった。

品目別では、衣料品が同3.8%減、ウエートの高い飲食料品が同3.1%増、家具・家電・家庭用品が同9.3%増となった。衣料品は、降雪が少なく暖かい天候が続き、冬物最終セールが盛り上がり欠けたほか、春物商戦も低調で伸び悩んだ。飲食料品は、精肉、鮮魚、惣菜などに動きがみられ、前年を上回った。家具・家電・家庭用品は、家具がソファやベッドなどで堅調な動きをみせた。家電製品が4Kなど大型サイズのテレビ、高価格帯のドラム付洗濯機、大型冷蔵庫などが好調で売り上げを伸ばした。

今月は、衣料品が婦人服、紳士服ともに低調だったものの、家具・家電・家庭用品では、家具や高機能家電が好調で売上増となり、飲食料品も好調で、全体では前年同月を上回った。

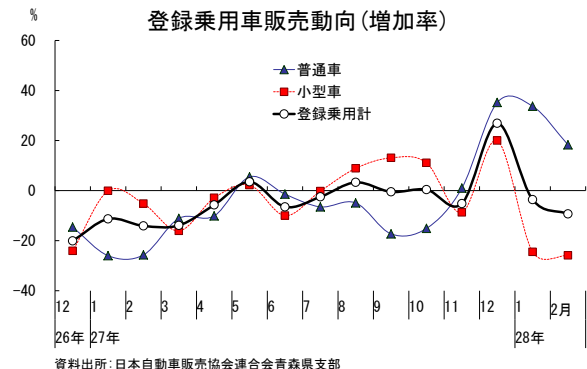
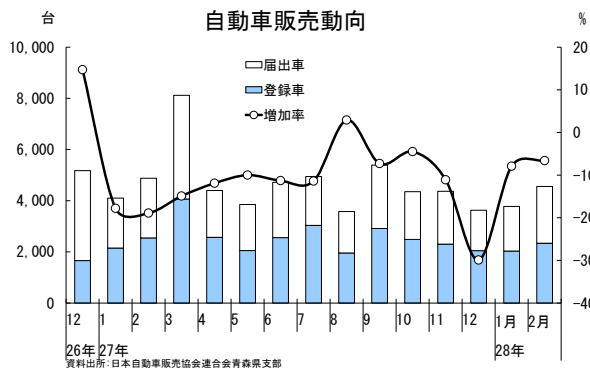


自動車販売

☆前年同月比 6.6%減、6ヶ月連続のマイナス

2月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比6.6%減の4,557台と落ち込み6ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同18.3%増となったものの、小型乗用車が同25.9%減、貨物車が同5.2%減となり、登録車合計では同8.1%減の2,339台と2ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同9.1%減、貨物車が同10.0%増となり、届出車合計では同4.9%減の2,218台と6ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同9.3%減となり、全体では同9.2%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。

当月の自動車販売は、登録車、届出車ともに減少し、全体でも6ヶ月連続のマイナスとなった。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

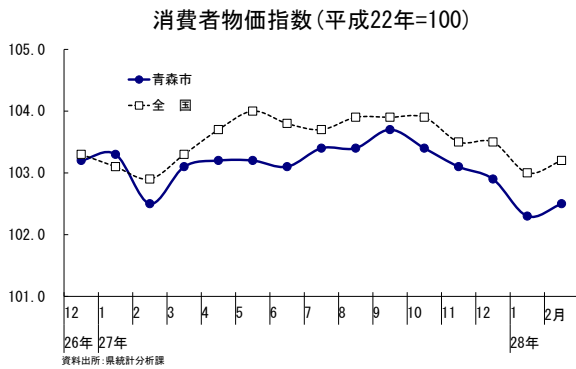
☆前月比 0.2%上昇、前年同月比横ばいの 102.5

2月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.2%上昇、前年同月比横ばいの102.5となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより0.8%上昇、「交通・通信」がガソリンの値上がりにより0.5%上昇した。一方、「光熱・水道」が灯油代の値下がりなどにより1.5%低下したほか、「家具・家事用品」が室内装備品や寝具類の値下がりなどにより1.1%低下した。

前年同月との比較では、「食料」(1.9%)や「教養娯楽」(3.2%)などが上昇した一方、「光熱・水道」(△11.4%)と「交通・通信」(△0.9%)が下落した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は、前月比0.1%上昇、前年同月比横ばいの101.5となった。

費目別指数の動き(平成28年2月)



	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.5	0.2	0.0
食料	107.4	0.8	1.9
住居	100.5	0.1	1.1
光熱・水道	100.6	△1.5	△11.4
家具・家事用品	92.3	△1.1	2.8
被服及び履物	103.0	1.5	2.8
保健医療	100.4	△0.5	0.3
交通・通信	100.9	0.5	△0.9
教育	100.9	0.0	0.9
教養娯楽	97.7	0.2	3.2
諸雑費	110.2	0.0	1.9

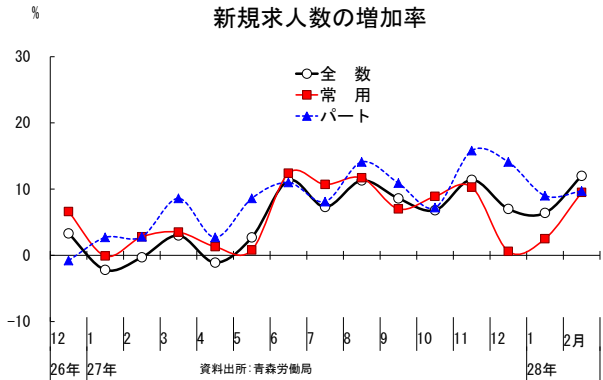
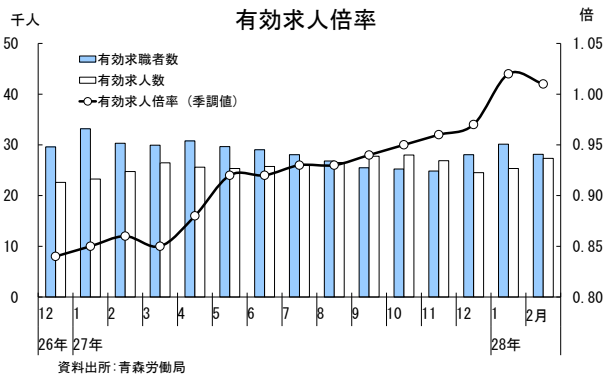
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

☆有効求人倍率、0.01ポイント低下の1.01倍、2ヶ月連続1倍超え

2月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比10.5%増の2万7,347人、有効求職者数は同7.2%減の2万8,148人となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比9.5%増、臨時・季節求人数が同47.5%増、パート求人数が同9.7%増となり、全数では同12.0%増の11,022人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、製造業、学術研究、専門・技術サービス業などで減少したものの、サービス業、卸売・小売業、建設業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業などで増加した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が先月比で0.1ポイント低下の1.01倍となったものの、昭38年の集計開始以来、初めて2ヶ月連続の1倍超えを記録した。県内の雇用情勢の改善は続いている。



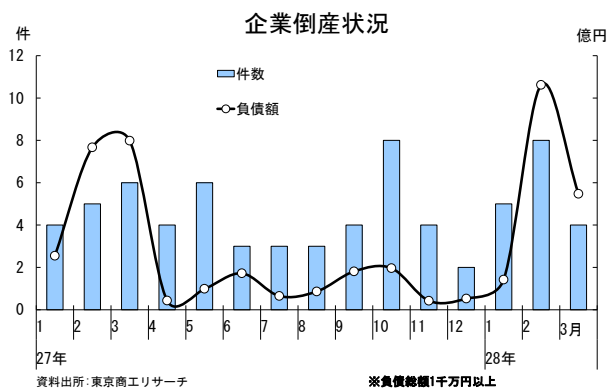
企業倒産

☆前年同月比、倒産件数2件減、負債総額31.4%減

3月の県内企業倒産は、件数が前年同月比で2件減の4件、負債総額は同6億2,700万円減の13億6,900万円となり、ともに3ヶ月ぶりに前年を下回った。前月比では件数が4件減、負債総額は12億8,600万円減となった。業種別では、建設業、卸売業、小売業、サービス業他が各1件となった。地域別では、青森市、八戸市、弘前市、つがる市で各1件の発生となった。原因別では、販売不振が3件、過小資本が1件となった。

県内の企業倒産件数は、引き続き一桁台と小康状態が続き、倒産件数、負債総額ともに前年同月を下回った。今年に入り倒産件数、負債総額は2ヶ月連続で増加傾向だったが、当月は減少に転じた。

なお、当月の従業員被害者は42名であり、1月からの年間累計で95名となった。



業種別・原因別件数 (平成28年3月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	1
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	
小売業	1	信用低下	
金融・保険業		販売不振	3
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	1	その他	
合計	4	合計	4

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

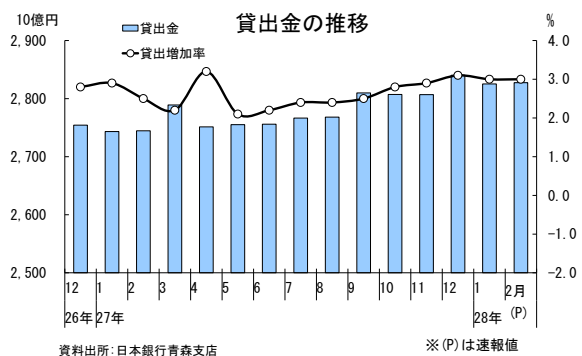
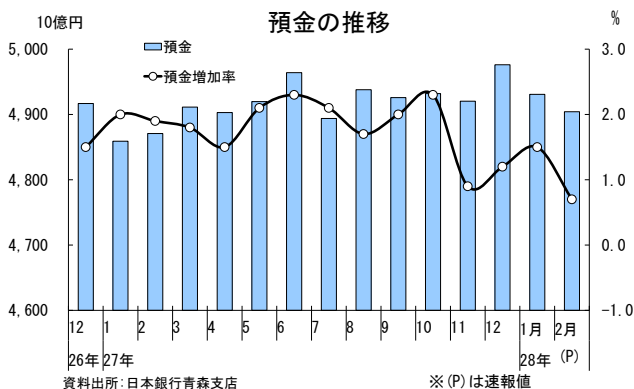
金融動向

☆預金、貸出金とも34ヶ月連続のプラス

2月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比0.7%増の4兆9,042億円、貸出金は同3.0%増の2兆8,274億円とそれぞれ増加した。

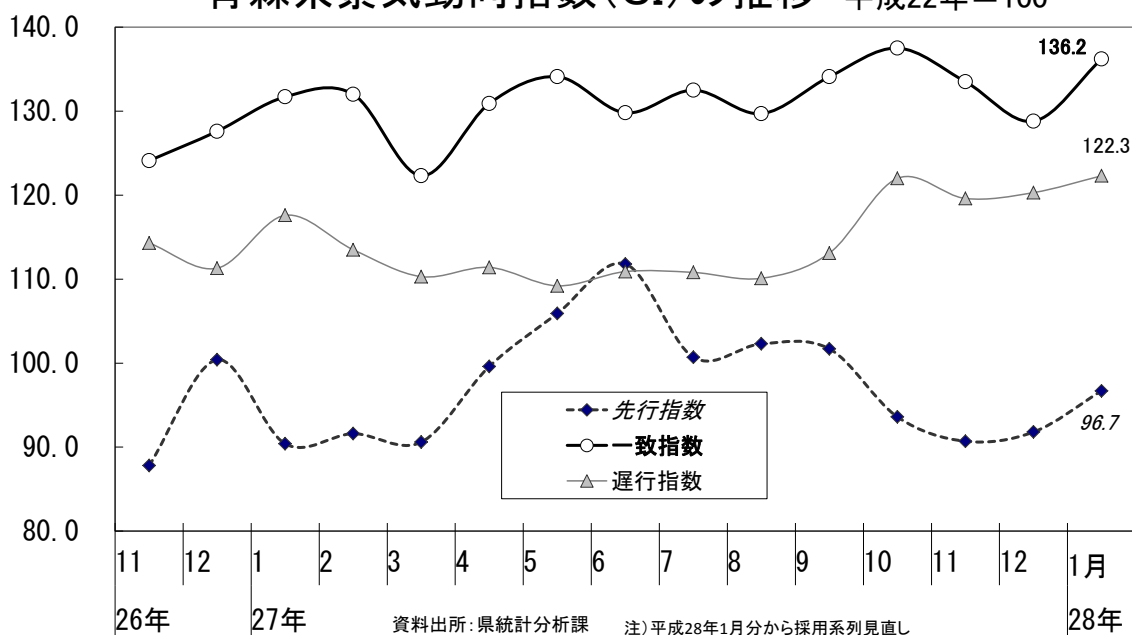
預金は法人預金、個人預金が前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比0.8ポイント低下したものの、34ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は、法人、個人、地公体向けのいずれもが前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比横ばいながら、34ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	● △ 0.82	○ 0.22	○ 1.57	● △ 3.26	○ 2.06	○ 0.12
2. 旅行取扱高	○ 0.51	○ 1.15	○ 0.12	● △ 1.67	○ 1.04	○ 1.63
3. 鉱工業生産指数	○ 0.21	● △ 0.52	○ 0.96	● △ 1.00	● △ 2.44	○ 1.74
4. 投資財生産指数	○ 0.42	● △ 1.85	● △ 0.42	○ 0.77	● △ 1.64	○ 2.38
5. 有効求人倍率(全数)	● △ 0.77	○ 0.12	○ 0.13	○ 0.13	○ 0.14	○ 3.61
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 0.21	○ 2.37	○ 1.15	○ 0.59	● △ 2.40	● △ 0.92
7. 所定外労働時間指数(全産業)	● △ 2.58	○ 2.87	● △ 0.02	○ 0.40	● △ 1.43	● △ 1.21

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が継続。個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばい。設備投資は持ち直しの動きがみられる。輸出はおおむね横ばい。生産はこのところ横ばい。企業収益は非製造業を中心に改善傾向。業況判断は、おおむね横ばいだが、このところ一部に慎重さが増加。雇用情勢は改善。消費者物価は、緩やかに上昇。

☆百貨店・スーパーの動向（既存店ベース）

—前年同月比 2.2%増—

2月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 2.2%の増加となった。業態別にみると、百貨店が同 0.5%増、スーパーは同 3.1%増となった。商品別にみると、衣料品が同 2.6%減、飲食料品が同 3.9%増、その他商品が同 2.2%増となった。

☆住宅建設

—2ヶ月連続のプラス、貸家 12.5%増—

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 7.8%増の 7万 2,831 戸と 2ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 0.8%増、分譲住宅は同 9.6%増とそれぞれ 3ヶ月ぶりの増加、貸家が同 12.5%増と 4ヶ月連続の増加となるなど全体的に増加した。

☆企業倒産

—件数、負債総額、ともに再び増加—

2月の企業倒産は、件数が前年同月比 4.5%増の 723 件、負債総額は同 8.2%増の 1,635 億円。倒産件数、負債総額ともに再び増加した。件数が 4年ぶりに前年を上回ったほか、負債総額は負債 10 億円以上の大型倒産が 34 件発生し、4ヶ月連続で前年同月を上回った。

☆為替動向

—3月末終値 112 円 42 銭—

3月の東京為替市場は前月末から小幅反発、112 円台後半でスタート。上旬は米株式相場や原油先物価格の上昇などから 114 円台まで円安が進んだ。中旬は FRB が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどからドル売りが強まり一時 110 円 70 銭まで円高が進んだ。下旬は米雇用関連指標が市場予想を上回るなどから円売りドル買いが優勢となる場面もあった。月末終値は 112 円 42 銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 6.2%低下、再び低下—

2月の鉱工業生産指数は前月比 6.2%低下の 93.6(季節調整値)と再び低下した。輸送機械、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械などが低下し、石油・石炭製品、窯業・土石製品などが上昇した。3月は、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械などの上昇により前月比 3.9%上昇を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—前年同月比 4.6%減、5ヶ月ぶりのマイナス—

2月の国内新車販売は前年同月比 4.6%減の 27 万 5,165 台と 5ヶ月ぶりのマイナスとなった。乗用車が同 4.1%減、貨物車は同 9.0%減となった。乗用車は普通乗用車が同 5.5%増と 4ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同 13.6%減と 4ヶ月連続のマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比 0.1 ポイント上昇の 3.3% —

2月の完全失業率は前月比 0.1 ポイント上昇の 3.3%となった。完全失業者数は前年同月比 13 万人減の 213 万人となり、69ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が前年同月比 3 万人減の 90 万人、勤め先や事業の都合が同 3 万人減の 38 万人などとなった。

☆消費者物価指数

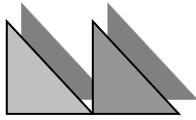
—前月比 0.1%上昇の 103.2—

2月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.3%上昇の 103.2 となった。前月に比べ、生鮮野菜などの食料や、教養娯楽が上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比横ばい、前年同月比横ばいの 102.5 となった。

☆国際収支

—経常収支、20ヶ月連続で黒字—

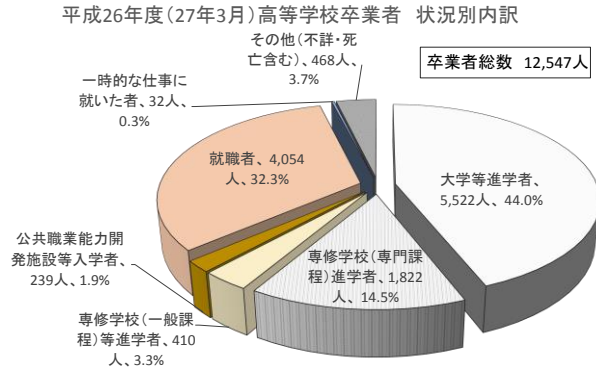
2月の経常収支額は前年同月比 9,476 億円増 (63.7%増) の 2 兆 4,349 億円と 20ヶ月連続で黒字となった。前年同月比では黒字幅が拡大した。貿易・サービス収支が黒字転化したことや第一次所得収支の黒字幅拡大などが寄与した。内訳は、第一次所得収支が 2 兆 451 億円の黒字、貿易・サービス収支が 5,846 億円の黒字、第二次所得収支が 1,948 億円の赤字となった。



今月の統計

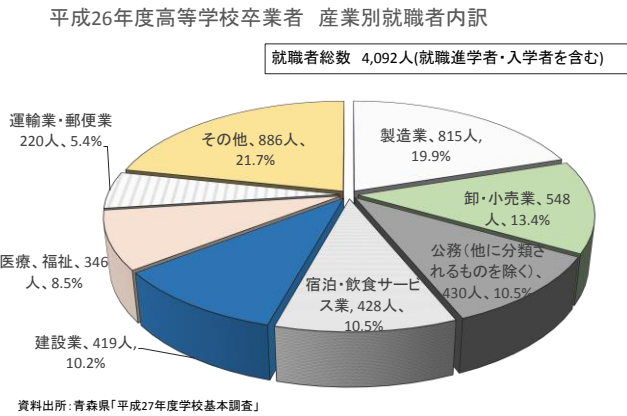
青森県の高卒者の就職状況

青森県がまとめた「平成 27 年度学校基本調査」によると、平成 26 年度の高等学校(全日制・定時制課程)卒業生(平成 26 年 3 月卒)は 1 万 2,547 人であった。卒業生の状況の内訳は、大学等進学者が 5,522 人(44.0%)、専修学校(専門課程)進学者が 1,822 人(14.5%)などとなり、就職者は 4,054 人(32.3%)であった。



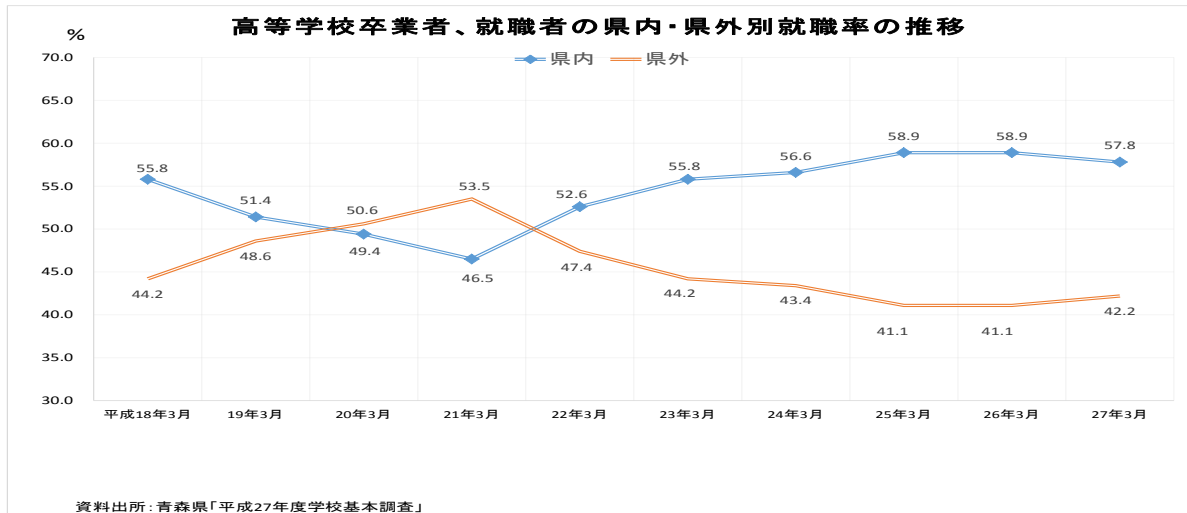
資料出所: 青森県「平成27年度学校基本調査」

卒業者のうち就職者(ここでは就職進学者・入学者を含む 4,092 人)の内訳を産業別にみると、製造業が 815 人(19.9%)でトップとなり、次いで、卸・小売業が 548 人(13.4%)、公務が 430 人(10.5%)、宿泊・飲食サービス業が 428 人(10.5%)、建設業が 419 人(10.2%)、医療・福祉が 346 人(8.5%)、などと続いた。二次産業は全体の約 3 割、三次産業は 7 割弱を占めた。一方、一次産業(農林漁業)は 52 人で 1.3%にとどまった。



資料出所: 青森県「平成27年度学校基本調査」

過去 10 年間の県内・県外別の就職率の推移をみると、平成 18 年 3 月卒(以下 3 月卒を省略)は県内が 55.8%、県外が 44.2%であったが、その後、県外就職率の上昇傾向が強まり、平成 20 年には県外が 5 割を超え、平成 21 年には 53.5%となった。しかし平成 22 年以降は再び県内の就職率が 5 割を超え、平成 25、26 年 58.9%、27 年 57.8%と推移した。



資料出所: 青森県「平成27年度学校基本調査」

県内

1日 県内求人倍率、過去最高の1.02倍

青森労働局の発表によると、平成28年1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.05ポイント上回る1.02倍となり、昭和38年の統計開始以来最高となった。

7日 ホテルニュー薬研、11月7日閉館

十和田観光電鉄(十和田市)は、むつ市の薬研温泉郷で運営する「ホテルニュー薬研」を耐震改修に多額の費用が見込まれるとして、今年の11月7日に閉館すると発表した。

22日 県内公示地価、住宅地16年連続の下落

国土交通省が発表した平成28年1月1日現在の地価公示によると、県内地価は住宅地で1平方メートル当たり前年比1.9%下落の2万4,300円となり、16年連続で下落した。商業地は同2.3%下落の4万9,000円で24年連続下落した。

(国研)海洋研究開発機構、八工大に人材育成機能を移転

政府は国機関の地方移転に関する基本方針で、国立研究開発法人 海洋研究開発機構(JAMSTEC・神奈川県横須賀市)の人材育成機能を八戸工業大学(八戸市)へ移転することを示した。

24日 高卒就職内定率、前年を上回る

青森労働局が発表した平成28年3月新規高等学校卒業予定者職業紹介状況(2月末現在)によると、就職内定率は前年同月比0.4ポイント増の95.0%となった。

26日 北海道新幹線開業

北海道新幹線(新青森 - 新函館北斗間、149km)が開業し、昭和39年の東海道新幹線開業から52年を経て、北海道から九州まで新幹線でつながった。今回の開業は本県にとって、八戸、新青森・七戸十和田に続く「第3の開業」であり、本県4番目の新幹線駅である「奥津軽いまべつ駅」が開業した。

国内

1日 平成27年10-12月期の設備投資、前年同期比8.5%増

財務省が発表した平成27年10-12月期の法人企業統計によると、金融・保険業を除く全産業の設備投資額は前年同期比8.5%増の10兆5,302億円となった。

8日 10-12月期のGDP改定値、年率換算1.1%減へ上方修正

内閣府が発表した平成27年10-12月の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%減、年率換算で1.1%減となり、速報値から実質で0.1ポイント、年率換算で0.3ポイントそれぞれ上方修正された。

14日 1月の機械受注、前月比15.0%増

内閣府が発表した1月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比15.0%増の9,347億円となった。

16日 2月の訪日外客数、前年同月比36.4%増

日本政府観光局の発表によると、平成28年2月の訪日外客数(推計値)は、アジア地区の旧正月休暇中における訪日旅行需要の増加などから、前年同月比36.4%増の189万1千人となった。

22日 文化庁、京都府へ全面移転

政府は国機関の地方移転に関する基本方針で、文化庁を京都府へ全面移転することを示した。

23日 3月の月例報告、景気の基調判断を引き下げ

内閣府は3月の月例経済報告で、景気の基調判断を「景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、5ヶ月ぶりに引き下げた。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	百貨店・スー パー販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,668	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2015 (H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	8,812	21,124	98.1	909,299	149,257	200,491
2014 (H26) 12	901,074	660,844	461,147	1.180	686	1,783	98.1	76,416	12,488	21,558
2015 (H27) 1	901,357	658,252	458,485	1.179	721	1,681	102.1	67,713	8,722	17,216
2	886,755	661,723	459,627	1.173	692	1,512	98.9	67,552	9,940	14,987
3	892,520	676,336	465,464	1.158	859	2,236	98.1	69,887	20,662	17,151
4	895,381	673,889	460,756	1.157	748	1,928	99.3	75,617	7,535	16,081
5	899,665	678,655	462,447	1.153	724	1,278	97.2	71,720	7,278	16,929
6	896,714	678,820	464,740	1.141	824	1,269	98.3	88,118	15,503	16,413
7	906,796	674,054	465,907	1.137	787	1,201	97.5	78,263	14,321	17,057
8	910,354	673,470	465,905	1.135	632	979	96.3	80,255	13,760	16,056
9	913,980	676,940	470,471	1.125	673	2,709	97.4	77,872	15,225	15,114
10	917,792	673,540	468,785	1.125	742	1,062	98.8	77,153	14,020	16,072
11	924,879	679,175	471,254	1.121	711	1,417	97.9	79,697	10,480	16,490
12	955,628	679,106	475,937	1.110	699	3,854	96.2	75,452	11,811	20,925
2016 (H28) 1	956,932	677,992	475,000	1.108	675	1,269	99.8	67,815	8,547	16,913
2	944,904			1.098	723	1,635	P 93.6	72,831	10,211	14,886
前月比 %	-1.3	-0.2	-0.2	-0.010* イント	7.1	28.8	-6.2	7.4	19.5	1.0
前年同月比%	6.6	3.0	3.6	-0.075* イント	4.5	8.2	-1.5	7.8	2.7	2.2
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節調整) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年々末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月々平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	44,566	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	38,805	1,260,548	105.79	183,036
2015 (H27)	4,216	102.8	103.6	-	3.4	19,033.71	164,127	1,233,214	121.09	160,852
2014 (H26) 12	360	104.7	103.3	112.8	3.4	17,450.77	2,388	1,260,548	119.40	183,036
2015 (H27) 1	344	103.3	103.1	114.8	3.6	17,674.39	992	1,261,103	118.24	176,003
2	413	103.3	102.9	112.7	3.5	18,797.94	14,873	1,251,112	118.57	177,430
3	587	103.5	103.3	111.2	3.4	19,206.99	27,870	1,245,316	120.39	175,260
4	263	103.6	103.7	113.8	3.3	19,520.01	13,259	1,250,073	119.55	177,106
5	279	103.8	104.0	111.8	3.3	20,563.15	18,536	1,245,755	120.74	178,137
6	365	103.6	103.8	113.2	3.4	20,235.73	5,410	1,242,935	123.75	176,769
7	356	103.3	103.7	112.8	3.3	20,585.24	17,938	1,242,316	123.23	174,461
8	271	102.7	103.9	111.7	3.4	18,890.48	16,249	1,244,150	123.23	169,466
9	400	102.1	103.9	111.6	3.4	17,388.15	14,521	1,248,936	120.22	166,020
10	315	101.5	103.9	113.3	3.1	19,083.10	14,018	1,244,211	120.06	165,098
11	314	101.4	103.5	112.0	3.3	19,747.47	11,059	1,233,008	122.54	163,272
12	308	101.0	103.5	110.9	3.3	19,033.71	9,401	1,233,214	121.84	160,852
2016 (H28) 1	329	100.0	103.0	113.8	3.2	17,518.30	P 5,208	1,248,107	118.25	155,948
2	382	99.7	103.2	P 110.3	3.3	16,026.76	P 24,349	1,254,149	115.02	154,942
前月比%	16.1	-0.3	0.1	-3.2ポイント	0.1* イント	-8.5	-	0.5	-2.7	-0.6
前年同月比%	-7.5	-3.4	0.3	-	-0.2* イント	-14.7	63.7	0.2	-3.0	-12.7
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超 額 (億円)	県内金融機関		企業倒産 (負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態 (人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	-1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	-1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	-1,957	49,114	27,890	66	9,485	254,237	155.1
2015 (H27)	1,319,297	-6,205				52	6,894		
2014 (H26) 12	1,320,329	-187	-662	49,168	27,543	5	245	412,640	154.0
2015 (H27) 1	1,319,297	-166	216	48,591	27,432	4	637	235,821	146.7
2	1,318,059	-419	-100	48,708	27,446	5	1,917	218,323	152.1
3	1,316,886	-5,353	-158	49,114	27,890	6	1,996	227,174	154.7
4	1,310,809	527	-271	49,030	27,513	4	108	223,277	159.6
5	1,310,743	-89	-7	49,198	27,552	6	247	217,872	147.9
6	1,309,993	-114	-243	49,641	27,560	3	430	334,174	160.5
7	1,309,272	-100	-168	48,939	27,665	3	162	263,587	160.7
8	1,308,552	-160	-184	49,379	27,681	3	215	229,076	150.1
9	1,307,723	-101	-210	49,258	28,098	4	453	214,820	155.1
10	1,308,649	-28	-296	49,320	28,072	8	491	215,638	157.1
11	1,307,847	-74	-240	49,204	28,069	4	106	224,348	156.0
12	1,307,015	-128	-763	49,762	28,402	2	132	405,190	154.5
2016 (H28) 1	1,306,105	-239	186	49,309	28,253	5	356	229,417	143.5
2	1,304,978	-320	-281	P 49,042	P 28,274	8	2,655		
3	1,303,776					4	1,369		
前月比 %	-0.1	-	-	-0.5	0.1	-50.0	-48.4	-43.4	-7.1
前年同月比%	-1.0	-	-	0.7	3.0	-33.3	-31.4	-2.7	-2.2
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※日銀券の年次計数は年度累計
 ※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.67	0.40
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.80	0.50
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.96	0.64
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.14	0.78
2014 (H26)	106.9	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023	1.16	0.81
2015 (H27)	106.8	5,686	3,336	1,820	586				
2014 (H26) 12	109.5	516	258	208	48	5,603	1,923	1.20	0.84
2015 (H27) 1	109.0	320	116	133	28	5,463	817	1.18	0.85
2	106.5	245	96	116	25	6,527	816	1.18	0.86
3	111.7	300	200	74	33	8,874	3,641	1.20	0.85
4	108.3	582	403	151	64	19,556	5,357	1.27	0.88
5	108.6	447	306	116	49	10,789	3,536	1.31	0.92
6	105.4	523	353	138	57	17,456	7,541	1.30	0.92
7	106.4	608	368	180	64	21,592	7,718	1.23	0.93
8	107.0	459	296	133	49	17,562	6,120	1.29	0.93
9	105.7	693	392	249	71	17,298	8,906	1.30	0.94
10	108.2	502	301	135	53	19,106	7,222	1.29	0.95
11	105.7	466	270	144	45	7,657	2,385	1.31	0.96
12	99.5	541	235	251	47	5,892	2,673	1.35	0.97
2016 (H28) 1	P 103.8	216	99	85	20	4,867	1,928	1.57	1.02
2		397	128	107	38	3,779	1,377	1.37	1.01
前月比%	4.3	83.8	29.3	25.9	88.5	-22.4	-28.6	-0.20ポイント	-0.01ポイント
前年同月比%	-4.8	62.0	33.3	-7.8	51.2	-42.1	68.8	0.19ポイント	0.15ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証	青森労働局			

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー販売額(百万円)	新車登録台数(台)	乗用車登録届出台数(台)	消費者物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯家計消費支出額(青森市)(円)	雇用保険		青森県景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	おおぎんBSI
						受給人員(人)	受給金額(百万円)		
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013(H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014(H26)	177,668	31,736	52,046	103.0	259,815	-	11,408	-	-
2015(H27)	172,465	30,680	44,577	103.2	255,240	-	-	-	-
2014(H26) 12	18,323	1,662	3,980	103.2	285,101	6,807	711	-	-
2015(H27) 1	14,553	2,150	3,374	103.3	272,977	11,045	1,717	39.8	} -19.2
2	13,005	2,545	3,984	102.5	240,985	9,131	1,217	-	
3	15,106	4,065	6,526	103.1	283,906	7,176	877	-	
4	13,756	2,570	3,578	103.2	270,812	6,870	855	50.5	} -2.2
5	14,743	2,053	3,044	103.2	242,091	7,384	862	-	
6	13,942	2,556	3,735	103.1	211,436	7,583	848	-	
7	14,111	3,034	4,056	103.4	237,365	7,550	888	53.3	} 5.1
8	15,437	1,958	2,767	103.4	267,869	7,559	807	-	
9	12,845	2,913	4,244	103.7	224,094	7,020	814	-	
10	13,663	2,486	3,283	103.4	264,004	6,288	689	49.3	} 12.0
11	13,344	2,301	3,240	103.1	262,354	5,984	607	-	
12	17,960	2,049	2,746	102.9	284,982	6,654	716	-	
2016(H28) 1	14,284	2,033	3,087	102.3	257,619	10,348	1,598	48.5	-
2	P 12,798	2,339	3,616	102.5	231,427	8,307	1,096	-	-
前月(期)比%	-	15.1	17.1	0.2	-10.2	-19.7	-31.4	-0.8ホ イト	6.9ホ イト
前年同月(期)比%	0.9	-8.1	-9.2	0.0	-4.0	-9.0	-9.9	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量(トン)	市場価格(円/Kg)	産地価格(円/Kg)	数量(トン)	金額(百万円)	輸出(百万円)	輸入(百万円)	輸出(百万円)	輸入(百万円)
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013(H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014(H26)	296,117	319	180	120,530	22,969	7,733	34,824	132,609	177,830
2015(H27)				113,359	19,699	5,913	25,041	129,394	192,285
2014(H26) 12	27,055	304	149	7,914	1,794	625	4,496	11,667	10,914
2015(H27) 1	36,964	287	156	2,169	736	593	2,258	14,281	19,335
2	37,926	286	182	1,816	648	337	2,890	9,245	9,440
3	37,801	295	205	3,020	1,041	548	1,463	11,700	11,901
4	31,672	334	292	1,180	485	558	2,651	8,238	19,151
5	21,934	403	-	797	228	611	1,868	12,407	12,624
6	13,480	447	-	2,839	748	589	3,130	11,812	14,205
7	9,465	521	-	10,640	1,409	746	914	10,388	16,376
8	2,490	523	-	9,654	1,986	488	1,518	12,935	14,644
9	26,192	258	156	16,410	3,010	400	1,117	8,953	31,328
10	26,121	280	247	25,200	3,494	476	2,095	12,160	11,829
11	24,205	289	205	30,676	3,966	241	2,558	12,884	16,806
12	28,792	332	188	8,958	1,947	326	2,551	4,391	14,633
2016(H28) 1	36,682	310	190	1,819	764	351	1,516	13,934	10,284
2	36,392	307	198	3,118	997	475	1,052	9,239	12,054
前月比%	-0.8	-1.0	4.2	71.4	30.4	35.3	-30.6	-33.7	17.2
前年同月比%	-4.0	7.3	8.8	71.7	53.8	40.8	-63.9	-0.1	28.1
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2015(H27)	11.5	1,003.5	1,737.7	13,301
2015(H27) 1	-0.2	133.5	43.0	1,395
2	1.2	45.0	96.4	971
3	4.6	56.5	141.0	1,273
4	9.9	81.0	189.8	858
5	15.1	69.5	255.0	883
6	18.1	57.5	208.0	982
7	22.8	65.0	179.3	1,075
8	23.6	72.0	184.6	1,501
9	19.4	65.0	153.4	1,036
10	12.2	76.5	147.6	1,016
11	8.4	147.5	88.5	1,266
12	3.1	134.5	51.1	1,045
2016(H28) 1	-0.8	148.5	46.8	1,319
2	-0.1	77.0	73.2	1,056
前月比%	0.7°C	-71.5ml	26.4h	-19.9
前年同月比%	-1.3°C	32.0ml	-23.2h	8.8
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2014(H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015(H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-7.0	6.1	-3.2
7~9月	6.1	15.1	-2.5
10~12月	15.0	12.9	8.4
2016(H28)			
1~3月	-7.7	-9.8	-8.5
資料出所	青森銀行BSI('16.1~3月期は見直し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2015(H27) 1	290,251	178,098	232,634	478	255	474	52	44	114
2	289,946	177,945	232,506	604	334	522	40	98	67
3	289,723	177,715	232,398	1,060	511	728	75	39	74
4	288,212	176,524	231,490	576	238	643	156	70	152
5	288,791	176,923	231,554	494	216	463	103	63	122
6	288,639	176,865	231,485	594	368	525	158	92	98
7	288,408	176,721	231,472	862	314	689	155	72	158
8	288,275	176,726	231,385	446	233	436	125	77	110
9	288,029	176,590	231,337	702	333	605	219	78	165
10	287,622	177,549	231,379	609	260	507	107	74	96
11	287,450	177,503	231,304	516	276	509	78	56	122
12	287,269	177,447	231,208	483	260	431	110	108	117
2016(H28) 1	287,160	177,383	231,098	496	214	415	40	48	66
2	286,952	177,222	231,040	547	258	454	119	136	78
3	286,626	177,015	230,917						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.1	10.3	20.6	9.4	197.5	183.3	18.2
前年同月比%	-1.1	-0.4	-0.6	-9.4	-22.8	-13.0	197.5	38.8	16.4
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2015(H27) 1	0.59	0.48	0.76	4	637	0	0	0	0
2	0.76	0.58	0.83	3	1,833	0	0	0	0
3	0.82	0.64	0.86	1	821	1	250	1	300
4	0.78	0.62	0.81	1	37	1	45	1	16
5	0.85	0.63	0.81	4	144	0	0	1	43
6	0.89	0.61	0.85	0	0	0	0	0	0
7	0.93	0.60	0.90	1	26	0	0	0	0
8	0.97	0.74	1.00	0	0	1	85	1	100
9	1.06	0.88	1.07	1	43	0	0	1	148
10	1.00	0.95	1.02	3	193	2	200	1	28
11	0.99	0.89	1.01	0	0	1	15	0	0
12	0.79	0.59	0.87	0	0	1	35	0	0
2016(H28) 1	0.74	0.53	0.89	2	73	1	27	0	0
2	0.94	0.63	0.97	2	220	1	10	2	2,270
3				1	30	1	724	1	500
前月比%	0.20 ポイント	0.10 ポイント	0.08 ポイント	-50.0	-86.4	0.0	7,140.0	-50.0	-78.0
前年同月比%	0.18 ポイント	0.05 ポイント	0.14 ポイント	0.0	-96.3	0.0	189.6	0.0	66.7
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

※有効求人倍率は原数値による